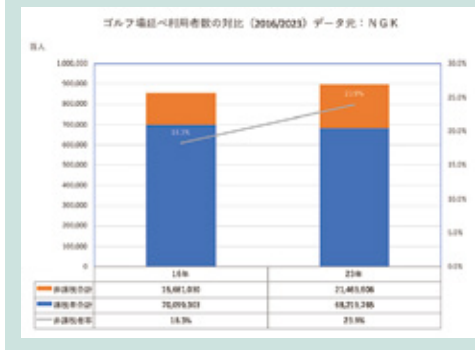


# ゴルフ特信50周年記念

## 2025年問題と ゴルファー減少の考察



本誌姉妹紙の隔日刊『ゴルフ特信』（二期出版株）が11月8日付け発行の第7149号をもって創刊50周年を迎えた。創刊第1号（当時は産業特信「ゴルフ版」は1974（昭和49）年11月8日付けだった。

第2次ゴルフ場建設ブーム、オイルショック、バブル経済と第3次ゴルフ場建設ブームが到来。しかし、バブル崩壊を招き、失われた30年の低成長で金融債務と預託金債務がゴルフ場倒産・再編を招いた。その後大震災を乗り越えつつ、コロナ禍で少しゴルフ界も元気が出てきた。

11月28日に開かれた東日本ゴルフ場支配人会連合会の第2回活性化委員会（吉田英晴委員長）では、ズバリ『2025年問題』を取り上げていた。これをヒントに今後を占う2025年問題を考察してみたい。

### 東日本支配人会活性化委 『2025年問題』対策を ゴルフ場にアンケート

同委員会では、2025年問

題を迎え団塊世代のリタイア、人口減少に伴う活性化対策を各ゴルフ場がどう取り組んでいるかのアンケートを行い発表した。

栃木県では①来場者の確保についてどんな策をしているか、

②ゴルフ場スタッフが減少する中での対策——についてアンケートを実施。回答のあった58クラブ中、①来場者確保は、26クラブが乗用カートのF W乗入れを回答、2番目に多かったのはシニア、レディスティの増設済みや増設中16クラブ等であった。

②ゴルフ場スタッフは、従業員が高齢化している中で、殆どのクラブで65歳以上、70歳以上の継続雇用と求人も行っている。配膳ロボット、自動オーダーシステムの導入ないし検討中も多く聞かれた。またゴルフバッグの積み降ろしのセルフ化も多くのクラブから見受けられた。委員長はフェアウェイ自動芝刈り機の導入など機械化が進んでいるとも感じたという。

茨城県では女性客、一人予約客を強化したいとの意向が見受

けられた他、県からインバウンドの補助が決まり、韓国からの茨城空港直行便が再開すること、また配膳ロボ、自動オーダー、お掃除ロボットの導入報告があった。

神奈川県では団塊世代のリタイア、人口減少に伴う対策等についてアンケートを実施。回答のあった22クラブから35件の回答を得た。最も多かったジュニアは16クラブでスクールやレッスンを実施、その他シニア、レディス向けや一般、市民向けのコース開放があり、また芙蓉CCの生前承継制度、湘南CCのトレーニング企画に特色があった。鎌倉パブリックG場は女子、ジュニア中心に11件の企画を開催している。

他の県では山形県や秋田県など東北地区で高校のゴルフ部が廃部や減少し高校生が少なく、国民スポーツ大会の選手選考にも困っているとのこと、アンダー39の優待券、アンダー39や女性会員も募集も行っているが芳しくないことなどが報告された。

23年度 16年度対比ゴルフ場利用者数増減率

都道府県	延べ利用者数	課税者数	非課税者数
北海道	9.13%	0.13%	61.25%
青森	-0.43%	-9.67%	67.19%
岩手	2.14%	-7.18%	59.38%
宮城	4.55%	-3.85%	51.82%
秋田	-11.03%	-21.24%	41.41%
山形	-0.02%	-9.75%	48.38%
福島	-8.25%	-18.89%	49.53%
茨城	3.45%	-4.49%	43.05%
栃木	1.27%	-6.94%	42.36%
群馬	-6.30%	-15.14%	30.58%
埼玉	2.43%	-4.33%	28.06%
千葉	3.48%	-1.01%	25.12%
東京	-0.33%	-5.80%	14.12%
神奈川	6.91%	1.96%	19.14%
新潟	-3.36%	-14.32%	55.68%
富山	4.31%	-6.19%	63.47%
石川	-0.39%	-9.80%	54.19%
福井	13.03%	1.95%	65.25%
山梨	12.80%	5.72%	46.05%
長野	-0.97%	-10.90%	34.64%
岐阜	1.94%	-6.45%	39.66%
静岡	1.37%	-4.83%	26.28%
愛知	1.45%	-6.85%	29.71%
三重	6.64%	-0.11%	40.67%
滋賀	7.67%	1.97%	37.93%
京都	7.43%	2.77%	25.10%
大阪	3.10%	-1.50%	18.29%
兵庫	7.44%	1.70%	35.10%
奈良	4.43%	-0.59%	26.30%
和歌山	-2.05%	-9.64%	33.40%
鳥取	6.83%	-5.60%	68.47%
島根	12.01%	-0.89%	78.74%
岡山	-2.40%	-11.06%	33.89%
広島	11.07%	3.06%	44.55%
山口	1.21%	-6.25%	33.35%
徳島	0.80%	-9.52%	47.40%
香川	0.87%	-8.95%	44.95%
愛媛	10.54%	2.46%	43.95%
高知	0.33%	-9.44%	41.23%
福岡	8.83%	4.33%	30.49%
佐賀	14.04%	5.10%	58.18%
長崎	13.10%	4.10%	53.52%
熊本	36.99%	28.42%	79.47%
大分	17.46%	9.01%	56.90%
宮崎	3.74%	-4.46%	40.04%
鹿児島	13.03%	3.02%	63.81%
沖縄	12.07%	6.12%	48.00%
合計	4.55%	-2.68%	36.88%

NGK発表の利用税に基づく利用者数

会員の生前承継制度が注目されたが、先行例では2親等が多いが、埼玉県のクラブは3親等に拡大しても効果が少なかったと報告があった。

効果があつた企画としては、秋田県のスタンプリード県内13コースのうち今年から4スタンプで秋にある決勝大会への参加資格が得られて、県内3地区で賞に該当された方には2月に千葉県のゴルフツアーを招待するので非常に好評という。

宮城県ではアンケートの中で「平日午前の9Hプレーの推奨」、「シニア、ジュニア向け含め10通りのプレースタイル」、あとは「20%プレーヤーが減少する前提で対策をする」ゴルフ場も

あつたという。2割減には注目が集まったが、具体数値が公開されたわけではなかった。

同委員会では、団塊の世代のリタイアというゴルフ人口減少要因をジュニア、女性、それにインバウンドで補おうとしている志向が伺えたとしている。

**2016年度非課税率との対比で読む現状**

ゴルフ特信では、2025年問題を考察するにあつて、団塊の世代が70歳以上でゴルフ場利用税が非課税となる前の2016年度と直近の2023年度を比較した。

するとゴルフ場数は16年度2282施設から23年度2187

施設へと4・34%減少したが、延べ利用者数は8578万人から8968万人と4・35%増加した。延べ利用者数のうち課税利用者は施設の増減率を上回る2・68%減にとどまり、一方非課税利用者数は36・88%増と激増し、いかに団塊の世代が70歳以上となった効果が絶大だったか分かった。

ゴルフ界が高齢化を明確に意識しだしたのは2010年で、当時国内人口から「2015年問題」としてゴルフ界もシュリンクしていくと予想された。それが生産人口、国内人口が減少を続けていてもゴルフ場利用者数は減らずに、むしろ横バイか、コロナ禍を挟んで上昇に転じた。

平均寿命は男性81・09年、女性87・14年となり、健康であれば80代でもゴルフを続ける方が増えるだろう。70歳になる人口はしばらく減るが、団塊の世代のゴルフリタイアが少なくなるのと団塊ジュニアが非課税になるころまで大きくは落ち込まない可能性がある。

ただし、都市部は比較的課税利用者の比重が軽いが、地方ほど高齢者比重が高まっているので要注意だ。以上ことから、ゴルフをする対象人口が減りつつも、地域振興に寄与しつつ着実に実行力のある施策を行えば縮小する市場の中でも持続性を保てる可能性があると思うところだ。